令和7年9月16日

取手市議会議長

山 野 井 隆 殿

総務文教常任委員会

委員長 鈴木 三 男

委員会中間報告書

本委員会の調査事件について、会議規則第45条の規定により、下記のとおり報告いたします。

記

- 1 調査事件名 令和7年度第1回市民との意見交換会における意見・要望に関する当委員会所管事務
- 2 調査の経過 令和7年6月13日、7月30日、9月11日
- 3 意 見 別紙のとおり

【総務文教常任委員会】令和7年5月10日 市民との意見交換会（意見・要望）

項目	意見・要望	現状（回答）
1	登校班が乱れている、危険。しっかり指導してほしい。	<p>お寄せいただいたご意見につきましては、子どもたちの安全確保に関わる重要な課題であると認識しております。教育委員会としても、各学校からの報告や、地域の皆様のご意見を通して、一部の学校において登校班の規律維持に課題があることを認識しております。登校班について課題がある場合には、教育委員会でも現場を確認するなどして、各学校に対応を依頼しております。</p> <p>具体的には、広がって歩いていけば一列で歩きましょうと指導しながら、教員が一緒について見守りを行っております。このような問題はなかなか直らないことも認識しておりますので、繰り返し指導を継続してまいります。今後も、広がって歩道を歩かないことや交差点では安全確認を行うなどの正しい交通ルールの徹底について、各学校に対して児童への安全教育を継続的・計画的に実施するように指導してまいります。</p> <p>議会としても、児童生徒の登下校の交通安全対策を徹底するように、教育委員会を通して各学校に要請してまいります。</p>
2	現状の市役所窓口開設時間では、県外通勤者には利用しづらい。	<p>現在、市役所の業務時間にお越しただけの方には、全国のコンビニエンスストアに設置しているマルチコピー機から住民票の写しと印鑑登録証明書をマイナンバーカードを使用することで6時30分から23時まで取得することが可能です。</p> <p>また、戸籍全部事項証明書や住民票の写しは広域交付を行っておりますので、住所地に限らず、どこの自治体でも取得が可能です。戸籍届出に関しては取手庁舎と藤代庁舎で365日、24時間の受付をしております。さらに、マイナンバーカードを利用して転出届のオンライン申請もしておりますので、転出のために窓口に来庁することなく、転入先の自治体窓口へ来庁するだけで完了します。</p> <p>また、令和7年6月定例会においてオンライン市役所の開設・運用に係る予算を議決しましたので、年度内に運用を開始できるよう準備を進めています。</p> <p>現在想定しているシステムは、市公式LINEの機能を拡充し、LINEアプリから様々な行政手続き（住民票など各種証明書の交付申請・支払、公民館の利用予約・支払、各種イベントの案内・募集・申込など）を可能とするものです。また、公民館でもオンライン市役所をご利用いただけるよう、インターネット回線等の整備を進めてまいりますので、デジタル技術に不慣れな方にもお近くの公民館で市の窓口機能の一部がご利用いただけるようになります。</p> <p>いつでもどこでも利用できるオンライン市役所上で完結できる手続きを充実させることにより、時間や場所にとらわれない行政サービスの拡充を議会としても注視しております。</p>

3	<p>町会の集会所が老朽化している。学校跡地の教室が空いている。集会所として利用できないか。</p>	<p>【集会所の老朽化について】 老朽化した集会所の整備に関しては、取手市地域集会所建設等補助金を活用することが可能です。この補助金は、自治会・町内会が自主的に設置する地域の集会所について、市が建設、維持及び整備に要する費用の一部を予算の範囲内で補助することにより、地域におけるコミュニティの振興を図ることを目的としたものです。また、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るために、一般社団法人自治総合センターが実施しているコミュニティセンター助成事業もございます。それぞれの事業については、一定の条件や上限額があるため、ご利用の際は、市民協働課までご相談ください。</p> <p>【学校跡地の空き教室の集会所としての利用可否について】 現在、市内にある学校跡地のうち、利活用の方向性が定まっていない学校跡地は、旧戸頭西小学校と旧小文間小学校となりますが、そのうち、旧小文間小学校については、地域住民との意見交換により、利活用の方向性が定まりつつあり、近い将来、整備を行う予定でいるため、空き教室をお貸しすることはできません。 旧戸頭西小学校については、現時点で利活用の方向性は定まっていないものの、南側校舎を教育総合支援センターとして、北側校舎を介護予防拠点施設（げんきサロン）や行政文書保管庫として利用しています。こうした利用用途の性質上、校舎内に不特定多数の方々が入り出すような状況は望ましくないため、現在、空き教室のご利用は難しい状況でございます。</p>
4	<p>取手市が今後税収アップに繋がる施策はあるのか？</p>	<p>【歳入増加の取組】 厳密には税収ではありませんが、取手市では、ふるさと納税（ふるさと取手応援寄附金）の推進に取り組んでおり、令和6年度には全国から19億円を超える寄附をいただくことができました。それ以外にも、未利用の市有地の売却や、施設の名称に愛称を付与する代わりに企業等から対価をいただく「ネーミングライツ事業」、不要となった物品や車両などを公売にかける「官公庁オークション」など、幅広く税外収入の確保を推進しております。引き続き、様々な手法を検討し、歳入の確保に取り組んでまいります。</p> <p>【市内産業活性化による税収増加の取組】 市では、市内産業やまちの活性化が図れるよう創業支援や商工会等と連携した事業者の支援に取り組んでおります。併せて、空き店舗となった物件を活用して事業活動を行う事業者に補助金を交付し、空き店舗の有効活用及びまちのにぎわいの創造に努めています。市内産業の活性化を図ることで、税収の増につなげていきたいと考えています。</p> <p>【移住定住施策による個人市民税及び開発による固定資産税収増加の取組】 税収アップの取組としてはいくつかのアプローチが考えられ、その一つとして現在市が取り組んでいるまちの活性化施</p>

		<p>策があげられます。まず、桑原地区における新市街地創出事業においては、新たな雇用を創出するとともに、関係人口・交流人口の増加、将来的には定住人口の増加にも寄与するものです。この開発に伴う用地の市街化編入による固定資産税の増収も含めて、増収増につなげる計画であると考えられます。また、取手駅西口A街区における再開発事業についても、現役世代等の移住を進めていくことで、個人市民税の増収につなげていく考えです。</p> <p>これらの取組と現在社会増減として好調に推移している移住定住施策を積極的に展開することにより、市の活性化はもとより増収アップにつなげていきたいと考えております</p> <p>今後取手市の増収アップにつなげるよう、議会としても政策提言をまいります。</p>
5	<p>市内でも危険が増しているように思うが、子どもたちや市民に対しての防犯対策をどう考えているか？</p>	<p>近年、刑法犯認知件数が増加傾向にあり、市民の皆様が不安を感じる状況が続いている中で、市としましては、「とりで未来創造プラン2024」の重点施策であります、「安全・安心な生活が送れるまちづくり」を実現するために、自助・共助・公助それぞれが適切に機能する、地域ぐるみの防犯対策の構築が重要であると考えております。</p> <p>自助としましては、市民一人一人が防犯意識を高め、戸締まりの徹底や不審者への警戒、子どもたちへの防犯教育など、日常生活の中で自らの安全を守る行動をとっていただくことが不可欠であると考えております。共助としましては、地域住民同士が協力し合い、地域全体で防犯に取り組むことが重要であると考えております。</p> <p>これらの自助・共助が円滑に行われるよう、市における公助として、茨城県警察と連携して不審者情報や犯罪情報をホームページやSNS等において情報発信をしているほか、ドライブレコーダー見守り事業、防犯ステーションを拠点とした子どもの見守り活動や青色防犯パトロール、街頭防犯カメラの設置など各種施策を推進しております。</p> <p>具体的には、ドライブレコーダー見守り事業は、市はドライブレコーダーを「動く防犯カメラ」として活用する事業に取り組んでおり、47台登録いただいております。また、現在公用車150台あるうち、特殊車両を除き139台にドライブレコーダーを設置しております。</p> <p>防犯ステーションは取手地区1箇所、藤代地区1箇所、計2箇所ございます。</p> <p>街頭防犯カメラ設置台数は、現在市内47箇所、計108台となっております。</p> <p>また、地域における防犯活動の促進を図るため、取手地区防犯協会長と取手警察署長連名で委嘱している防犯連絡員と連携した啓発活動や、自主防犯団体への防犯用品購入補助等を実施しております。8月には防犯連絡員協議会において、防犯に対する市の取組や協働について意見交換会を実施いたしました。引き続き、関係団体と連携を図りながら、犯罪の未然防止に向けた各種施策を進めてまいります。</p>